

2019年7月3日

各 位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ  
株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2019年4月～6月期)」の実施について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2019年4月～6月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2019年5月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,872先、うち有効回答：1,445先 （有効回答率 77.2%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

# 兵庫県内中小企業の景況調査 (2019年4月～6月期)

調査方法等  
 調査時点 2019年5月  
 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業  
 調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査  
 依頼先数 1872社  
 有効回答数 1445社(有効回答率77・2%)

## 【調査結果】

・景況判断は、小規模、中小、中堅企業とも下向き、全体では2・4ポイント悪化した。特に中堅企業は製造業、非製造業とも大幅に悪化し、全体を押し下げた。個人消費の伸び悩み、世界経済の成長鈍化による影響が背景にあるとみられる。

・雇用判断は、依然不足感が強い状況にあり、特に建設業では受注調整など影響が出ている。

・SDGSの取り組みについて、5割弱の企業が関心を示しており、その多くは環境や働きがいの分野での貢献を考えている。

・働き方改革については、長時間労働の是正や休日取得の促進を挙げる企業が多いが、その推進には人手不足がネックとなっている。

・今後の見通しは、消費税引き上げや米中の貿易摩擦、10連休消費の反動など、先行きに不透明感が強く、引き続き悪化を予想している。

## 1 景況判断

### 2期連続悪化

『全産業』は2・4ポイント悪化の1・6と、2期連続で悪化した。

## 調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	393	27.2
建設業	218	15.1
卸売業	234	16.2
小売業	84	5.8
不動産業	194	13.4
運輸業	62	4.3
宿泊・飲食業	22	1.5
医療・福祉	59	4.1
サービス業	117	8.1
その他	61	4.2
非製造業	1,051	72.7
無回答	1	0.1
合計	1,445	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	165	11.4
5名以下	184	12.7
6～10名	349	24.2
小計	235	16.3
中小企業	389	26.9
11～20名	211	14.6
21～50名	835	57.8
51～100名	133	9.2
小計	106	7.3
中堅企業	239	16.5
101～200名	22	1.5
201名以上	22	1.5
無回答	1	0.1
合計	1,445	100.0

※ DI (Diffusion Index)  
 景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合  
 - 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は中小企業の判断が7四半期ぶりにマイナスとなり、中堅企業も下向き、全体として5・1ポイント悪化した。

『非製造業』は建設、小売業が大幅に悪化し、全体では1・7ポイントの悪化となった。

地域別では、神戸地域は製造業が、阪神地域では建設、小売業が振るわなかった。

先行きは『製造業』、『非製造業』とも悪化を予想している。

## 2 売上高判断

### 製造業は悪化、非製造業は改善

『全産業』では14・4となり1・0ポイント悪化した。

『製造業』は販売数量・単価ともに悪化した。『非製造業』は販売数量判断の改善がけん引して改善した。

業種別では宿泊・飲食、運輸、卸売業が大幅に改善する一方、小売、サービス業が悪化した。地域別では阪神、播磨、但馬・丹波地域が改善したが、神戸、淡路地域は悪化した。

先行きは『製造業』、『非製造業』とも悪化を予想している。

## 3 経常利益判断

### 製造業は悪化、非製造業は改善

『全産業』では1・9ポイントの悪化。『製造業』、『非製造業』とも中小企業が改善した。

業種別ではサービス、小売、運輸業が悪化し、宿泊・飲食、建設、医療・福祉は改善した。

地域別では、神戸地域は悪化した。但馬・丹波、播磨、淡路地域は改善した。

先行きは、『製造業』、『非製造業』とも悪化を予想しており、全体では1・4ポイントの悪化を見込む。

項目	「良い」-「悪い」			「増加」-「減少」			「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」			
	1. 景況判断			2. 売上高判断			(販売数量)		(販売単価)		3. 経常利益判断		
	前回	今回	見通し	前回	今回	見通し	前回	今回	前回	今回	前回	今回	見通し
	2019年1～3月	2019年4～6月	2019年7～9月	2019年1～3月	2019年4～6月	2019年7～9月	2019年1～3月	2019年4～6月	2019年1～3月	2019年4～6月	2019年1～3月	2019年4～6月	2019年7～9月
全産業	4.0	1.6	▲0.1	13.4	14.4	13.1	10.3	12.2	7.5	5.9	9.7	11.6	10.2
小規模企業	▲4.4	▲6.0	▲7.2	7.1	3.5	3.8	3.8	2.8	4.4	0.6	5.3	3.5	2.4
中小企業	3.7	2.0	1.2	12.3	16.2	14.5	9.5	13.5	7.2	7.5	8.7	13.2	11.1
中堅企業	19.7	10.9	6.3	28.0	23.8	21.0	24.2	21.0	13.9	6.7	20.6	16.5	17.2
製造業	8.2	3.1	0.5	19.1	15.3	13.1	14.6	12.8	10.9	7.5	10.9	7.5	5.7
小規模企業	▲12.5	▲7.7	▲7.7	12.5	▲12.0	▲16.0	8.3	▲7.7	12.5	7.7	12.5	▲12.0	▲23.1
中小企業	3.2	▲1.1	▲0.7	16.6	15.2	13.5	12.5	13.0	8.7	8.8	6.7	8.4	6.7
中堅企業	27.8	20.9	8.2	27.8	24.4	21.2	22.2	17.4	16.7	4.7	22.2	11.6	13.1
非製造業	2.7	1.0	▲0.4	11.5	14.0	12.9	8.8	12.0	6.4	5.3	9.4	13.1	11.8
小規模企業	▲3.5	▲5.9	▲7.2	7.1	4.7	5.4	3.8	3.7	4.1	0.0	5.1	4.7	4.5
中小企業	3.9	3.4	2.0	10.4	16.5	14.8	8.0	13.8	6.5	6.9	9.7	15.4	13.3
中堅企業	14.1	5.2	5.2	28.1	23.5	20.9	25.6	23.2	11.9	7.9	19.5	19.2	19.6

#### 4 仕入価格判断

中小、中堅企業が上昇

『全産業』の判断は24・9と2・2ポイント上昇。

『製造業』、『非製造業』とも中小、中堅企業が上昇。小規模製造業は「上昇」から「変わらず」へ判断を変える企業が增多、大幅に低下した。

業種別では運輸、小売業が大幅に上昇した。原油価格や人件費のコスト影響を受けやすい製造、運輸、建設、卸売業が依然高水準にある。

#### 5 生産判断（製造業のみ）

2 四半期連続低下

製造業全体の判断は1・4ポイント低下の18・5と2 四半期連続で低下した。

小規模企業が上昇した一方、中小、中堅企業が低下したが、依然規模別の水準は乖離している。

#### 6 在庫判断

過剰感がやや強まる

『全産業』では▲0・6となり、やや過剰感が強まった。ただし、9割超の企業は「適正」と判断している。業種別では建設、不動産業が不足、製造、卸売、小売業が過剰という状況が続いている。

#### 7 資金繰り判断

製造業、非製造業とも悪化

「楽である」もしくは「普通」が大半（94・8%）を占めるが、『全産業』では0・6ポイント悪化した。

『製造業』は小規模企業が悪化し、中小、中堅企業との差は広がった。『非製造業』は小売、不動産業などが悪化し、全体では0・6ポイント悪化した。

項目	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]															
	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月															
全産業	22.7	24.9	22.5	—	—	—	▲0.1	▲0.6	0.2	5.3	4.7	4.1	27.3	26.7	27.3	9.1	7.3	8.9
小規模企業	25.8	20.7	18.7	—	—	—	3.9	1.6	1.6	1.1	0.6	0.3	15.4	13.3	13.4	2.5	3.8	3.5
中小企業	22.2	26.8	24.2	—	—	—	▲1.7	▲2.2	▲0.9	6.4	5.1	4.6	29.3	27.9	29.1	8.4	5.7	8.1
中堅企業	19.3	25.8	22.9	—	—	—	0.0	1.9	1.9	8.3	8.8	7.6	39.9	42.0	40.8	23.4	17.9	19.8
製造業	28.4	30.1	27.2	19.9	18.5	16.0	▲2.4	▲1.3	▲1.3	4.9	4.1	3.1	28.5	24.2	24.4	13.0	10.0	13.5
小規模企業	62.5	23.1	11.5	0.0	4.2	0.0	▲4.2	8.0	▲4.0	▲4.2	▲7.7	▲11.5	33.3	15.4	19.2	▲12.5	0.0	0.0
中小企業	28.6	31.9	29.9	20.7	19.0	15.4	▲2.0	▲3.7	▲2.6	2.7	2.5	1.8	25.9	22.0	21.5	11.0	6.2	11.1
中堅企業	18.9	27.9	24.7	23.0	20.5	22.0	▲3.3	3.5	3.5	13.3	14.1	12.9	34.4	34.1	35.3	25.6	24.7	25.9
非製造業	20.6	22.9	20.7	—	—	—	1.0	▲0.3	0.8	5.5	4.9	4.4	26.9	27.7	28.3	7.8	6.3	7.1
小規模企業	23.2	20.5	19.3	—	—	—	4.5	1.1	2.1	1.5	1.2	1.3	14.2	13.1	12.9	3.6	4.1	3.8
中小企業	19.3	24.3	21.3	—	—	—	▲1.5	▲1.4	0.0	8.0	6.3	6.0	30.8	30.9	32.9	7.2	5.5	6.6
中堅企業	19.7	24.5	21.9	—	—	—	2.7	0.8	0.8	4.7	5.9	4.6	43.8	46.4	43.8	21.8	14.0	16.3

#### 8 雇用判断

不足感の強い状況が続く

『全産業』の判断は26・7と不足感の強い状況が続いている。運輸、医療・福祉、建設業で「不足」とする企業が多い。

#### 9 設備投資判断

中小、中堅企業が低下

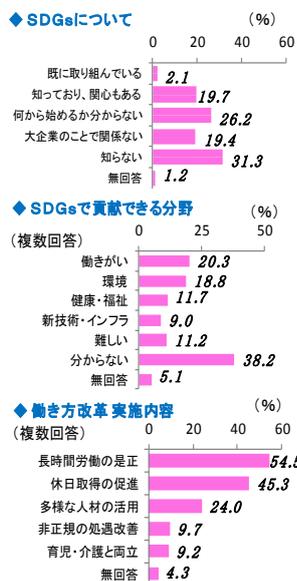
『全産業』では1・8ポイント低下した。『製造業』は小規模企業が大幅に上昇したものの、中堅企業の中には好調な業績を背景に工場を増設する動きも見られ、依然規模による差がある。

#### ◆ SDGsについて

「既に取り組んでいる」企業は2・1%にとどまる。「何から始めるか分からない」企業が26・2%となった。また、貢献できそうな分野は、各業種で身近なテーマである「働きがい」が20・3%、「環境」が18・8%、「健康・福祉」が11・7%などとなっている。

#### ◆ 働き方改革

実施予定を含め「長時間労働の是正」（54・5%）と「休日取得の促進」（45・3%）が多く、各種全国調査と概ね同じ結果となった。改革する際の課題トップは「人手不足」（54・9%）である。



# 兵庫県内中小企業の景況調査

## (2019年4月～6月期)

### 〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ SDGs について	13
◆ 働き方改革の実施状況について	16
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	18

本調査に関する問い合わせ先  
みなと銀行 経営企画部広報室(担当:藤井)  
TEL 大代表(078)331-8141  
直通 (078)333-3247

## I. 調査方法等

- ◆調査時点 2019年5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,872社
- ◆有効回答数 1,445社(有効回答率77.2%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

### 〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	433	30.0
阪神地域	369	25.5
播磨地域	493	34.1
但馬・丹波地域	52	3.6
淡路地域	98	6.8
無回答	0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,445</b>	<b>100.0</b>

神戸地域・・・神戸市  
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)  
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)  
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)  
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】	社数	構成比(%)	
<b>製造業</b>	<b>393</b>	<b>27.2</b>	
非製造業	建設業	218	15.1
	卸売業	234	16.2
	小売業	84	5.8
	不動産業	194	13.4
	運輸業	62	4.3
	宿泊・飲食業	22	1.5
	医療・福祉	59	4.1
	サービス業	117	8.1
その他	61	4.2	
<b>非製造業</b>	<b>1,051</b>	<b>72.7</b>	
無回答	1	0.1	
<b>合計</b>	<b>1,445</b>	<b>100.0</b>	

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	125	8.7
500万円超～1千万円以下	400	27.7
1千万円超～2千万円以下	282	19.5
2千万円超～3千万円以下	152	10.5
3千万円超～5千万円以下	224	15.5
5千万円超～1億円以下	192	13.3
1億円超	44	3.0
無回答	26	1.8
<b>合計</b>	<b>1,445</b>	<b>100.0</b>

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	165	11.4
	6～10名	184	12.7
	<b>小計</b>	<b>349</b>	<b>24.2</b>
中小企業	11～20名	235	16.3
	21～50名	389	26.9
	51～100名	211	14.6
	<b>小計</b>	<b>835</b>	<b>57.8</b>
中堅企業	101～200名	133	9.2
	201名以上	106	7.3
	<b>小計</b>	<b>239</b>	<b>16.5</b>
	無回答	22	1.5
<b>合計</b>	<b>1,445</b>	<b>100.0</b>	

### 〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

## II. 調査結果の概要

- ・景況判断は、小規模、中小、中堅企業とも下向き、全体では 2.4 ポイント悪化した。特に中堅企業は製造業、非製造業とも大幅に悪化し、全体を押し下げた。個人消費の伸び悩みや世界経済の成長鈍化による影響が背景にあるとみられる。
- ・雇用判断は、依然不足感が強い状況にあり、特に建設業では受注調整など影響が出ている。
- ・SDGs の取り組みについて、「知っているが、何から始めていいかわからない」を含めると、5 割弱の企業が関心を示しており、その多くは環境や働きがいの分野での貢献を考えている。
- ・働き方改革については、長時間労働の是正や休日取得の促進を挙げる企業が多いが、その推進には人手不足がネックになっている。
- ・今後の見通しは、消費税引き上げや米中の貿易摩擦、10 連休消費の反動など、先行きに不透明感が強く、引き続き悪化を予想している。

景況判断 DI は 2.4 ポイント悪化の 1.6  
先行きは 1.7 ポイント悪化の ▲0.1

項目	最近3ヵ月 〔2019年4月～6月〕	今後3ヵ月 〔2019年7月～9月〕
<b>景況判断</b> 「良い」－「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 1.6 と 2 期連続で悪化。</li> <li>・製造業、非製造業とも悪化。</li> <li>・小規模、中小、中堅企業とも悪化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 1.7 ポイントの悪化の ▲0.1 を予想。</li> <li>・製造業、非製造業とも悪化を見込む。</li> </ul>
<b>売上高判断</b> (前年同期比) 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 1.0 ポイント改善の 14.4。</li> <li>・製造業では、販売数量・単価ともに悪化。</li> <li>・非製造業は販売数量が上昇し、改善。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 1.3 ポイントの悪化予想。</li> <li>・製造業、非製造業とも販売単価が低下し、悪化を見込む。</li> </ul>
<b>経常利益判断</b> (前年同期比) 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 1.9 ポイント改善の 11.6。</li> <li>・製造業が悪化、非製造業は改善。いずれも中小企業が改善。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 1.4 ポイントの悪化予想。</li> <li>・製造業、非製造業とも悪化を見込む。</li> </ul>
<b>仕入価格判断</b> 「上昇」－「低下」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 2.2 ポイント上昇の 24.9。</li> <li>・中小、中堅企業が上昇。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 2.4 ポイントの低下を見込む。</li> <li>・規模の大小によらず低下を見込む。</li> </ul>
<b>生産判断</b> 【製造業のみ】 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業全体では 1.4 ポイント低下の 18.5。</li> <li>・4 社に 1 社が「増加」と回答。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業全体では 2.5 ポイントの低下予想。</li> <li>・小規模、中小企業は低下、中堅企業は上昇を見込む。</li> </ul>
<b>在庫判断</b> 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「適正」とする企業が 9 割超と大半。</li> <li>・全産業では過剰感は少し強まり ▲0.6。</li> <li>・製造業、非製造業ともに過剰。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも「適正」とする企業が多い。</li> <li>・全産業では 0.2 と不足に転じると予想。</li> </ul>
<b>資金繰り判断</b> 「楽である」 －「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 0.6 ポイント悪化の 4.7。</li> <li>・「楽」もしくは「普通」が大半を占め、「苦しい」はわずかである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 0.6 ポイントの悪化予想。</li> <li>・製造業、非製造業ともには悪化すると予想。</li> </ul>
<b>雇用判断</b> 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 26.7 と不足感は強い。</li> <li>・製造業は不足感弱まるが、非製造業は強まる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では不足感が 0.6 ポイント上昇すると予想。</li> </ul>
<b>設備投資判断</b> 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 1.8 ポイント低下の 7.3。</li> <li>・製造業、非製造業ともに低下。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業では 1.6 ポイントの上昇予想。</li> <li>・製造業、非製造業とも上昇を見込む。</li> </ul>
<b>SDGs について</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既に取り組んでいる企業は 2.1% にとどまる。「知っているが、何から始めていいかわからない」が 26.2%、「知っており、関心もある」が 19.7% だった。</li> <li>・また、貢献できそうな分野は、「働きがいがいい」が 20.3% で「環境」が 18.8%、「健康・福祉」が 11.7% などとなっている。</li> </ul>	
<b>働き方改革</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施予定を含め「長時間労働の是正」(54.5%) と「休日取得の推進」(45.3%) を挙げる企業が多いが、改革する際の課題のトップは「人手不足」(54.9%) となっている。</li> </ul>	

### Ⅲ. 個別項目の動向

#### 1. 景況判断

##### (1) 最近3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、2.4ポイント悪化の1.6と、2期連続で悪化した。

業種別・・・『製造業』は、中小企業の判断が7四半期ぶりにマイナスとなり、中堅企業も下向き、全体として5.1ポイント悪化した。

『非製造業』は、建設、小売業が大幅に悪化し、全体では1.7ポイント悪化となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)と『中小企業』(同11～100名)、『中堅企業』(同101名以上)ともに悪化した。

##### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』は製造業が、『阪神地域』では建設業、小売業が振わなかった。

業種別・・・『建設業』、『小売業』が大幅に悪化、『運輸業』、『宿泊・飲食業』などは改善した。

##### (2) 今後3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・先行きは、1.7ポイント悪化の▲0.1を予想している。

業種別・・・『製造業』は2.6ポイント悪化、『非製造業』は1.4ポイント悪化を見込む。

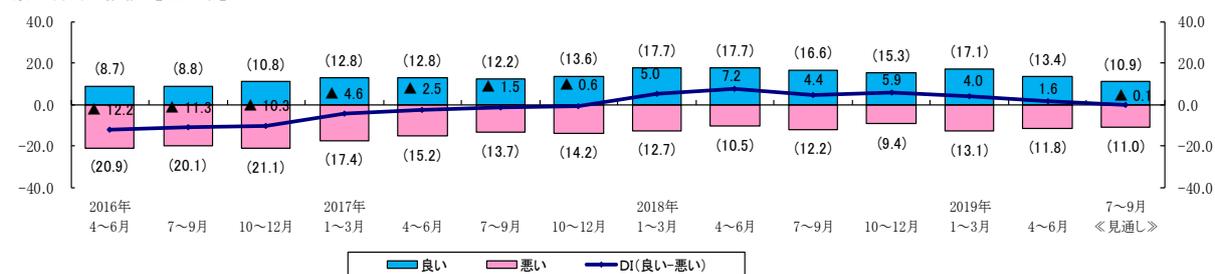
規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』ともに悪化を見込んでいる。

項目	「良い」-「悪い」				
	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》
全産業	4.4	5.9	4.0	1.6	▲0.1
小規模企業	▲2.7	▲0.9	▲4.4	▲6.0	▲7.2
中小企業	5.1	7.2	3.7	2.0	1.2
中堅企業	12.0	12.3	19.7	10.9	6.3
製造業	5.9	9.6	8.2	3.1	0.5
小規模企業	▲8.3	▲10.7	▲12.5	▲7.7	▲7.7
中小企業	4.5	8.4	3.2	▲1.1	▲0.7
中堅企業	13.7	20.9	27.8	20.9	8.2
非製造業	3.8	4.5	2.7	1.0	▲0.4
小規模企業	▲2.2	0.0	▲3.5	▲5.9	▲7.2
中小企業	5.3	6.8	3.9	3.4	2.0
中堅企業	10.9	6.6	14.1	5.2	5.2

##### 【参考】

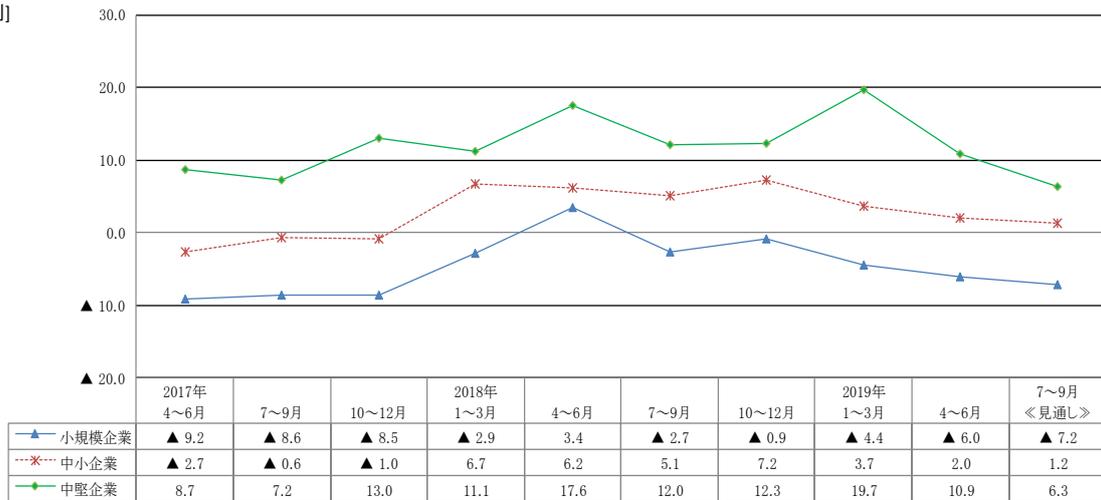
項目	「良い」-「悪い」					
	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.6	4.2	5.5	2.1	2.6
	阪神地域	3.9	11.2	7.3	1.1	▲1.6
	播磨地域	7.6	8.3	3.4	3.4	▲0.4
	但馬・丹波地域	▲3.0	▲8.8	▲4.7	▲7.7	▲3.8
	淡路地域	▲10.4	▲9.2	▲7.1	▲3.1	▲2.1
業種別	製造業	5.9	9.6	8.2	3.1	0.5
	建設業	10.6	13.3	16.1	10.1	4.1
	卸売業	▲0.4	0.0	▲8.0	▲5.1	▲2.6
	小売業	▲1.2	0.0	▲9.6	▲15.7	▲15.7
	不動産業	2.2	5.6	1.5	▲1.5	▲4.1
	運輸業	11.3	1.5	8.6	14.5	14.5
	宿泊・飲食業	0.0	▲4.2	4.8	9.1	4.5
	医療・福祉	0.0	2.4	6.0	1.7	1.7
	サービス業	1.7	0.9	2.5	▲0.9	▲3.4
	その他	6.5	6.4	2.0	8.2	11.5

景況判断の推移【全産業】

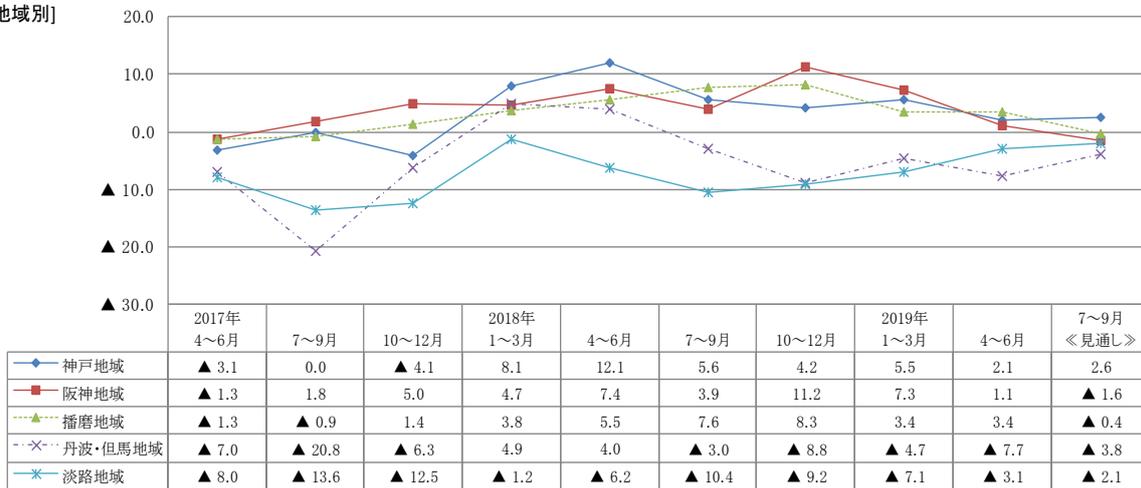


# 景況判断の推移明細

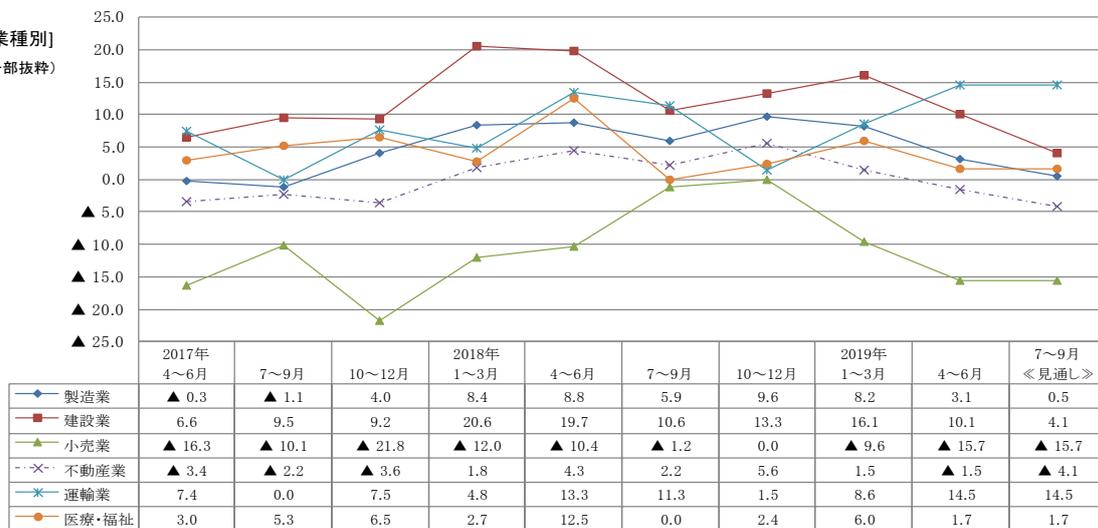
[規模別]



[地域別]



[業種別]  
(一部抜粋)



## 2. 売上高判断

### (1) 最近3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では14.4となり1.0ポイント良化した。

業種別・・・『製造業』は販売数量・単価ともに悪化したが、『非製造業』は販売数量判断の改善がけん引して改善した。

#### 【参考】

地域別・・・『阪神地域』、『播磨地域』、『但馬・丹波地域』が改善したが、『神戸地域』、『淡路地域』は悪化した。

業種別・・・『宿泊・飲食業』、『運輸業』、『卸売業』が大きく改善する一方、『小売業』、『サービス業』が悪化した。

### (2) 今後3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・先行きは、1.3ポイント悪化し、13.1になると予想している。

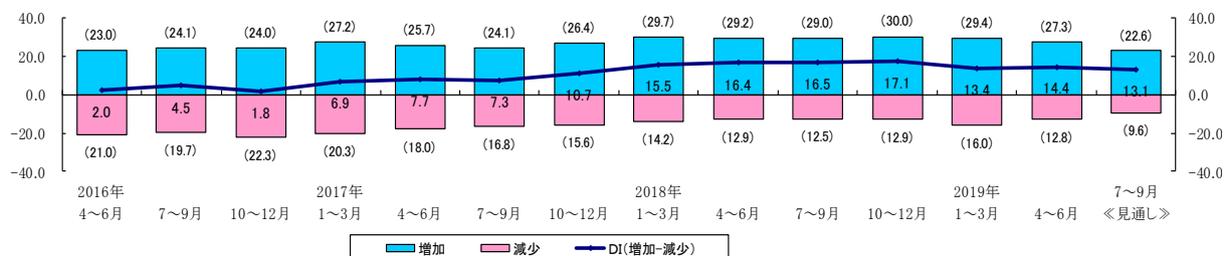
業種別・・・『製造業』は2.2ポイント悪化の13.1、『非製造業』は1.1ポイント悪化の12.9を見込む。

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》
全産業	16.5	17.1	13.4	14.4	13.1
販売数量	13.6	15.1	10.3	12.2	12.3
小規模企業	3.6	7.7	3.8	2.8	2.8
中小企業	14.6	17.8	9.5	13.5	13.4
中堅企業	24.1	16.8	24.2	21.0	22.0
販売単価	7.7	5.4	7.5	5.9	5.3
小規模企業	7.3	4.3	4.4	0.6	▲0.9
中小企業	6.7	6.3	7.2	7.5	7.1
中堅企業	12.1	5.4	13.9	6.7	6.7
製造業	18.2	19.8	19.1	15.3	13.1
販売数量	16.4	18.5	14.6	12.8	12.5
販売単価	7.5	4.2	10.9	7.5	6.0
非製造業	15.9	16.1	11.5	14.0	12.9
販売数量	12.4	13.7	8.8	12.0	12.3
販売単価	7.8	5.9	6.4	5.3	5.1

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	17.7	22.4	14.6	13.0	11.2
	阪神地域	21.1	18.9	15.5	17.1	12.5
	播磨地域	16.9	14.7	14.0	16.8	17.5
	但馬・丹波地域	11.9	0.0	0.0	11.5	9.6
	淡路地域	▲5.3	7.1	6.2	0.0	3.1
業種別	製造業	18.2	19.8	19.1	15.3	13.1
	建設業	21.1	20.8	20.7	22.5	19.4
	卸売業	9.7	23.9	8.4	12.0	12.1
	小売業	22.1	3.1	▲6.9	▲9.6	▲4.8
	不動産業	14.9	15.2	7.1	9.8	9.3
	運輸業	25.8	5.9	17.1	22.6	16.1
	宿泊・飲食業	0.0	▲12.5	▲4.8	22.7	22.7
	医療・福祉	19.6	24.4	22.0	25.4	25.4
	サービス業	16.5	13.6	14.2	12.0	9.5
その他	6.5	17.4	10.2	18.0	16.4	

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

#### 売上高判断の推移【全産業】



### 3. 経常利益判断

#### (1) 最近3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、11.6と1.9ポイント良化した。

業種別・・・『製造業』は3.4ポイント悪化の7.5、『非製造業』は3.7ポイント良化の13.1となった。  
『製造業』、『非製造業』とも中小企業が改善した。

規模別・・・『中小企業』は4.5ポイント改善したが、『中堅企業』は4.1ポイント悪化し、『小規模企業』も1.8ポイント悪化した。

#### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』は悪化した。『但馬・丹波地域』、『淡路地域』、『播磨地域』は改善した。

業種別・・・『宿泊・飲食業』、『建設業』、『医療・福祉』は大幅に改善したが、『サービス業』、『小売業』、『運輸業』が悪化した。

#### (2) 今後3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・先行きは、1.4ポイント悪化の10.2を見込む。

業種別・・・『製造業』が1.8ポイント悪化の5.7、『非製造業』は1.3ポイント悪化の11.8といずれも悪化すると予想している。

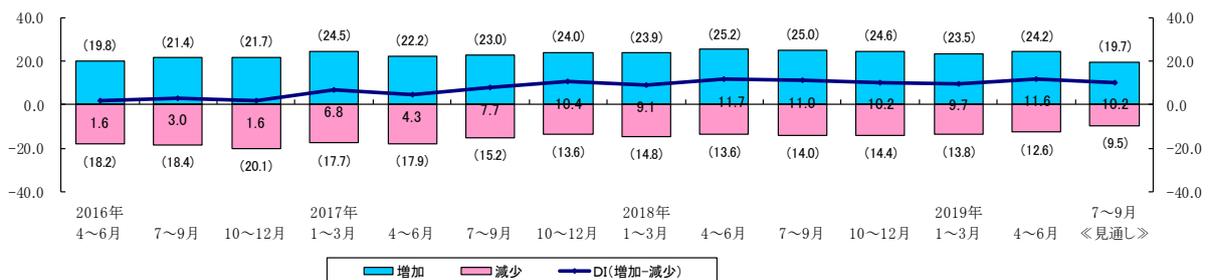
規模別・・・『小規模企業』は1.1ポイント悪化、『中小企業』は2.1ポイント悪化といずれも悪化を見込むが、『中堅企業』は0.7ポイント改善すると見ている。

項目	「増加」-「減少」				
	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》
全産業	11.0	10.2	9.7	11.6	10.2
小規模企業	5.0	4.5	5.3	3.5	2.4
中小企業	11.2	12.6	8.7	13.2	11.1
中堅企業	19.0	10.6	20.6	16.5	17.2
製造業	12.0	12.9	10.9	7.5	5.7
小規模企業	0.0	3.6	12.5	▲12.0	▲23.1
中小企業	9.0	13.3	6.7	8.4	6.7
中堅企業	24.2	15.2	22.2	11.6	13.1
非製造業	10.7	9.2	9.4	13.1	11.8
小規模企業	5.8	4.6	5.1	4.7	4.5
中小企業	12.2	12.4	9.7	15.4	13.3
中堅企業	15.4	7.4	19.5	19.2	19.6

項目	「増加」-「減少」					
	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	16.2	14.3	13.3	11.1	9.5
	阪神地域	15.4	11.9	14.6	14.7	11.6
	播磨地域	7.2	6.8	7.3	11.8	12.0
	但馬・丹波地域	0.0	▲8.8	▲1.6	12.0	4.0
	淡路地域	▲3.2	12.2	▲6.1	1.0	1.1
業種別	製造業	12.0	12.9	10.9	7.5	5.7
	建設業	17.5	12.8	10.8	17.9	16.2
	卸売業	6.6	8.5	7.5	12.4	10.3
	小売業	9.3	▲2.0	4.1	2.4	0.0
	不動産業	8.8	13.2	9.9	13.3	10.6
	運輸業	0.0	0.0	12.9	11.3	11.9
	宿泊・飲食業	▲3.8	▲8.7	4.8	18.2	18.2
	医療・福祉	20.0	22.0	4.0	10.3	12.3
	サービス業	21.7	7.3	14.4	12.1	15.5
	その他	▲3.3	17.0	8.2	16.7	11.7

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

#### 経常利益判断の推移【全産業】



## 4. 仕入価格判断

### (1) 最近3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は24.9と2.2ポイント上昇した。

業種別・・・『製造業』、『非製造業』とも中小、中堅企業が上昇。小規模製造業は「上昇」から「変わらず」へ判断を変える企業が増え、大幅に低下した。

規模別・・・『小規模企業』は5.1ポイント低下したが、『中小企業』は4.6ポイント、『中堅企業』は6.5ポイントといずれも上昇した。

#### 【参考】

地域別・・・『淡路地域』が低下したが、他の4地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波地域)は上昇した。

業種別・・・『運輸業』、『小売業』が大幅に上昇した。原油価格や人件費のコスト影響を受けやすい『製造業』、『運輸業』、『建設業』、『卸売業』が、依然高水準にある。

### (2) 今後3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・先行きは、2.4ポイント低下の22.5と予想している。

業種別・・・『製造業』は2.9ポイント低下の27.2、『非製造業』は2.2ポイント低下の20.7を見込む。

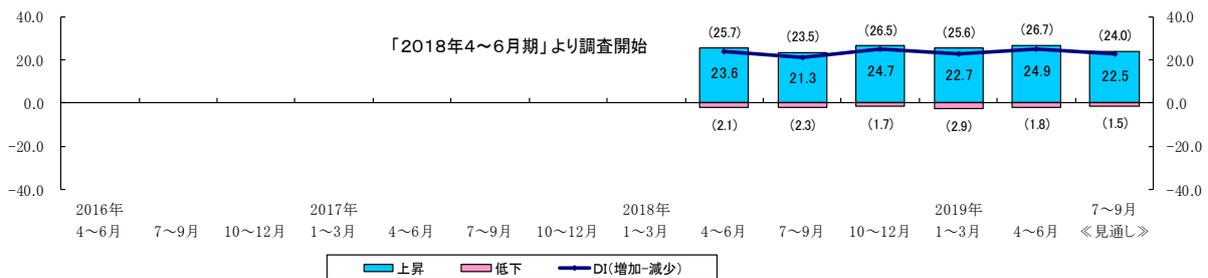
規模別・・・『小規模企業』は2.0ポイント低下、『中小企業』は2.6ポイント低下、『中堅企業』は2.9ポイント低下といずれも低下すると見ている。

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》
全産業	21.3	24.7	22.7	24.9	22.5
小規模企業	22.1	23.3	25.8	20.7	18.7
中小企業	21.5	25.4	22.2	26.8	24.2
中堅企業	19.0	25.3	19.3	25.8	22.9
製造業	24.3	29.7	28.4	30.1	27.2
小規模企業	16.7	39.3	62.5	23.1	11.5
中小企業	25.3	29.3	28.6	31.9	29.9
中堅企業	23.2	28.3	18.9	27.9	24.7
非製造業	19.9	22.9	20.6	22.9	20.7
小規模企業	22.3	21.9	23.2	20.5	19.3
中小企業	19.6	23.7	19.3	24.3	21.3
中堅企業	16.0	23.3	19.7	24.5	21.9

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	16.9	23.6	20.9	21.9	20.3
	阪神地域	25.9	20.5	22.6	25.0	20.4
	播磨地域	20.0	27.2	23.5	26.6	25.5
	但馬・丹波地域	25.8	40.7	23.8	32.0	32.0
	淡路地域	28.7	24.5	26.8	25.8	20.2
業種別	製造業	24.3	29.7	28.4	30.1	27.2
	建設業	20.4	27.8	35.6	29.1	26.9
	卸売業	24.8	29.9	22.1	25.9	21.8
	小売業	22.4	27.6	2.8	15.9	12.2
	不動産業	17.9	17.3	20.3	21.1	20.6
	運輸業	27.3	29.7	14.7	30.5	29.3
	宿泊・飲食業	30.8	17.4	15.0	22.7	9.1
	医療・福祉	4.8	2.6	11.4	11.3	13.5
	サービス業	12.5	15.1	14.2	16.5	15.6
	その他	15.3	8.9	6.5	18.5	18.2

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

#### 仕入価格判断の推移【全産業】



## 5. 生産判断（製造業のみ）

### (1) 最近3ヵ月〔2019年4月～6月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は18.5となり、1.4ポイント低下。「増加」した企業は27.0%とほぼ4社に1社である(「増加」27.0%、「変わらず」64.5%、「減少」8.5%)。

規模別……『小規模企業』が4.2ポイント上昇した一方、『中小企業』が1.7ポイント低下、『中堅企業』が2.5ポイント低下したが、依然規模別の水準は乖離している。

#### 【参考】

地域別……『阪神地域』、『播磨地域』は上昇したが、『神戸地域』、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』は低下した。

### (2) 今後3ヵ月〔2019年7月～9月〕

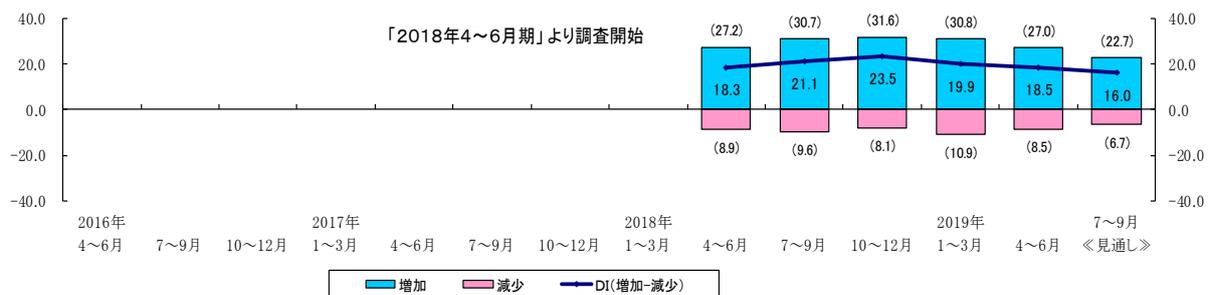
全体……先行きは、16.0と2.5ポイントの低下を見込む。

規模別……『小規模企業』、『中小企業』は低下を見込み、『中堅企業』は上昇を見込む。

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》
製造業	21.1	23.5	19.9	18.5	16.0
小規模企業	0.0	8.3	0.0	4.2	0.0
中小企業	19.0	23.3	20.7	19.0	15.4
中堅企業	32.6	30.3	23.0	20.5	22.0

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	11.7	26.8	24.1	15.5	11.6
	阪神地域	29.1	24.0	23.6	25.9	21.8
	播磨地域	23.0	22.2	17.5	19.7	16.8
	但馬・丹波地域	26.1	26.1	20.0	8.3	15.4
	淡路地域	20.0	19.0	14.3	13.0	4.3

#### 生産判断の推移【製造業】



## 6. 在庫判断

### (1) 最近3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』で▲0.6となり、やや過剰感が強まった。ただし、9割超の企業は「適正」と判断しており、過不足感のある企業は少ない。

業種別・・・『製造業』は過剰感が1.1ポイント弱まり▲1.3、『非製造業』は▲0.3となり不足から過剰に転じた。

規模別・・・『小規模企業』は1.6で不足、『中小企業』は▲2.2で過剰、『中堅企業』は1.9で不足と判断している。

### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』は▲1.0となり、不足から過剰に転じた。『但馬・丹波地域』、『淡路地域』は過剰から不足に転じた。

業種別・・・『建設業』、『不動産業』が不足、『製造業』、『卸売業』、『小売業』が過剰という状況が続いている。

### (2) 今後3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・先行きは、0.2となり、不足に転じると予想している。

業種別・・・『製造業』は▲1.3と過剰が続き、『非製造業』は0.8と不足に転じると見ている。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』は不足、『中小企業』は過剰と予想している。

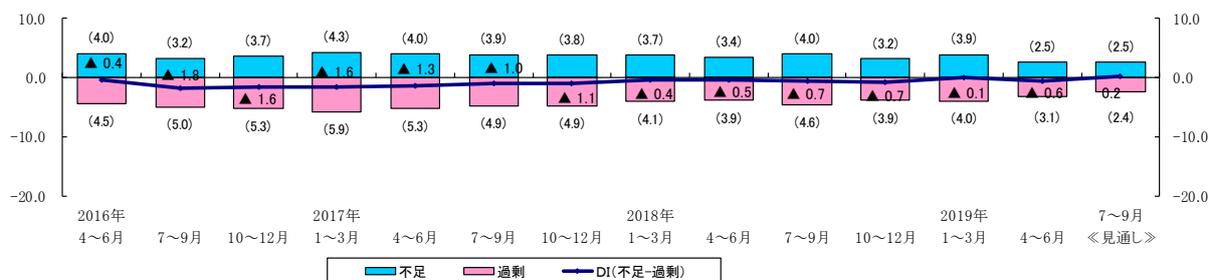
「不足」-「過剰」

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》
全産業	▲0.7	▲0.7	▲0.1	▲0.6	0.2
小規模企業	2.8	0.6	3.9	1.6	1.6
中小企業	▲1.9	▲1.3	▲1.7	▲2.2	▲0.9
中堅企業	▲0.9	▲0.5	0.0	1.9	1.9
製造業	▲4.9	▲1.8	▲2.4	▲1.3	▲1.3
小規模企業	▲8.3	0.0	▲4.2	8.0	▲4.0
中小企業	▲4.2	▲1.9	▲2.0	▲3.7	▲2.6
中堅企業	▲6.3	▲1.1	▲3.3	3.5	3.5
非製造業	1.3	▲0.3	1.0	▲0.3	0.8
小規模企業	4.1	0.7	4.5	1.1	2.1
中小企業	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.4	0.0
中堅企業	3.4	0.0	2.7	0.8	0.8

「不足」-「過剰」

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.9	▲0.7	1.0	▲1.0	0.5
	阪神地域	5.9	2.6	1.7	0.3	1.5
	播磨地域	▲4.0	▲3.4	▲1.4	▲2.5	▲2.0
	但馬・丹波地域	▲4.5	0.0	▲5.0	8.9	6.8
	淡路地域	1.1	▲1.1	▲2.2	2.1	1.1
業種別	製造業	▲4.9	▲1.8	▲2.4	▲1.3	▲1.3
	建設業	2.4	1.0	2.5	1.6	2.2
	卸売業	▲3.6	▲4.7	▲4.9	▲6.1	▲3.5
	小売業	▲2.4	▲8.2	▲1.4	▲3.7	▲4.9
	不動産業	10.8	7.2	6.9	4.3	6.1

### 在庫判断の推移【全産業】



## 7. 資金繰り判断

### (1) 最近3ヵ月 [2019年4月～6月]

**全産業**・・・全体では「楽である」もしくは「普通」が大半(94.8%)を占める(「楽である」9.9%、「普通」84.9%、「苦しい」5.2%)。

最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、4.7と0.6ポイント悪化した。

**業種別**・・・『製造業』は小規模企業が3.5ポイント悪化の▲7.7となり、依然として中小、中堅企業と比べ、規模別水準は乖離している。

『非製造業』は0.6ポイント悪化の4.9となった。

**規模別**・・・『小規模企業』が0.5ポイント、『中小企業』は1.3ポイント悪化した。『中堅企業』は0.5ポイント改善した。

### 【参考】

**地域別**・・・『但馬・丹波地域』は12.8ポイント改善し、プラス判断に転じ、全地域がプラス判断となった。

**業種別**・・・『小売業』、『不動産業』、『卸売業』、『医療・福祉』などが悪化した。

### (2) 今後3ヵ月 [2019年7月～9月]

**全産業**・・・先行きは、0.6ポイント悪化の4.1となる見通し。

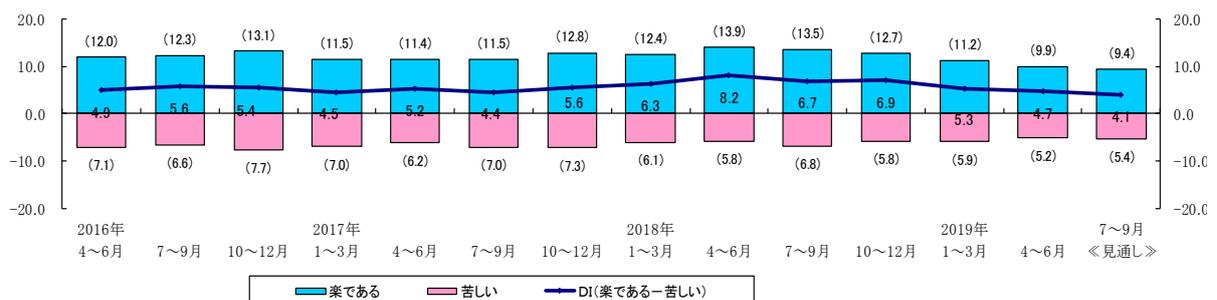
**業種別**・・・『製造業』は1.0ポイント悪化の3.1、『非製造業』は0.5ポイント悪化の4.4を見込む。

**規模別**・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』ともに悪化すると予想している。

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》
<b>全産業</b>	6.7	6.9	5.3	4.7	4.1
小規模企業	▲1.8	▲1.1	1.1	0.6	0.3
中小企業	7.8	8.5	6.4	5.1	4.6
中堅企業	14.5	15.4	8.3	8.8	7.6
<b>製造業</b>	9.8	5.7	4.9	4.1	3.1
小規模企業	12.5	▲17.9	▲4.2	▲7.7	▲11.5
中小企業	6.6	4.5	2.7	2.5	1.8
中堅企業	18.9	17.6	13.3	14.1	12.9
<b>非製造業</b>	5.4	7.5	5.5	4.9	4.4
小規模企業	▲2.9	0.3	1.5	1.2	1.3
中小企業	8.4	10.3	8.0	6.3	6.0
中堅企業	11.5	14.0	4.7	5.9	4.6

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	10.5	8.7	7.9	4.9	3.7
	阪神地域	4.0	6.7	5.2	1.4	2.4
	播磨地域	8.1	6.8	6.2	6.9	7.2
	但馬・丹波地域	▲6.0	▲17.5	▲10.9	1.9	▲11.8
	淡路地域	2.1	14.3	1.0	7.1	4.2
業種別	製造業	9.8	5.7	4.9	4.1	3.1
	建設業	13.2	12.9	7.6	10.1	8.3
	卸売業	5.7	8.0	7.5	5.2	4.8
	小売業	▲3.5	5.1	9.6	0.0	▲1.2
	不動産業	2.2	5.1	6.2	3.6	4.1
	運輸業	4.8	7.4	1.4	3.3	1.6
	宿泊・飲食業	▲11.5	▲8.7	0.0	0.0	0.0
	医療・福祉	4.3	▲7.3	4.0	3.4	3.4
	サービス業	1.7	2.8	▲0.8	1.7	3.4
	その他	12.9	25.5	2.0	6.6	4.9

資金繰り判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

## 8. 雇用判断

### (1) 最近3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、0.6ポイント低下の26.7と、不足感の強い状況が続いている。

業種別・・・『製造業』は4.3ポイント低下の24.2、『非製造業』は0.8ポイント上昇の27.7となった。

規模別・・・『小規模企業』は13.3、『中小企業』は27.9、『中堅企業』は42.0となっており、規模が大きい企業ほど不足感が強い。

#### 【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『但馬・丹波地域』が上昇したが、『阪神地域』、『播磨地域』、『淡路地域』が低下した。

業種別・・・『建設業』では5割弱が「不足」という状態が続いており、受注を調整する動きがある。

### (2) 今後3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・先行きは、27.3と0.6ポイント上昇の予想であり、依然不足感の水準は高い。

業種別・・・『製造業』は0.2ポイント上昇の24.4、『非製造業』は0.6ポイント上昇の28.3といずれも不足感の上昇を予想している。

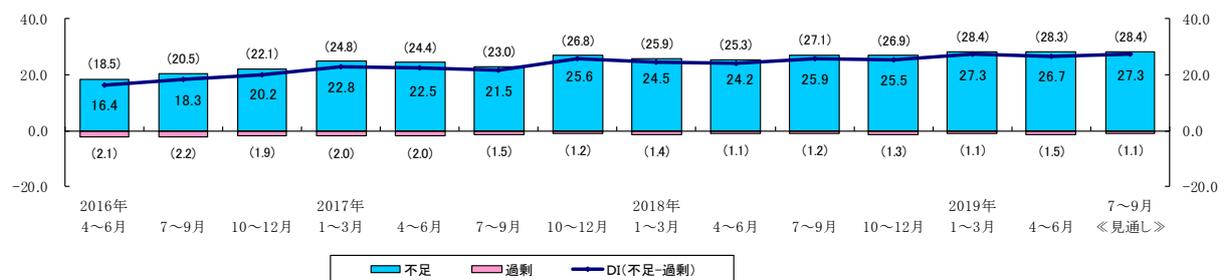
規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』は不足感が強まり、『中堅企業』は弱まると見ている。

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》
全産業	25.9	25.5	27.3	26.7	27.3
小規模企業	16.5	13.7	15.4	13.3	13.4
中小企業	28.2	28.4	29.3	27.9	29.1
中堅企業	31.2	34.6	39.9	42.0	40.8
製造業	28.0	28.2	28.5	24.2	24.4
小規模企業	16.7	14.3	33.3	15.4	19.2
中小企業	26.7	29.3	25.9	22.0	21.5
中堅企業	34.7	29.3	34.4	34.1	35.3
非製造業	25.1	24.6	26.9	27.7	28.3
小規模企業	16.6	13.6	14.2	13.1	12.9
中小企業	28.9	28.0	30.8	30.9	32.9
中堅企業	28.8	38.2	43.8	46.4	43.8

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	21.3	23.4	23.5	26.9	27.8
	阪神地域	29.4	23.1	26.8	25.1	26.2
	播磨地域	24.2	27.0	32.0	28.7	28.9
	但馬・丹波地域	32.8	22.8	26.6	30.8	33.3
	淡路地域	35.4	38.8	25.3	20.4	17.7
業種別	製造業	28.0	28.2	28.5	24.2	24.4
	建設業	44.0	40.3	45.5	45.9	47.2
	卸売業	13.2	16.0	17.3	15.8	16.5
	小売業	25.9	18.4	12.3	21.7	21.7
	不動産業	9.4	9.6	5.1	7.3	6.3
	運輸業	40.3	30.9	45.7	48.4	46.8
	宿泊・飲食業	38.5	34.8	42.9	40.9	40.9
	医療・福祉	27.7	41.5	46.0	47.5	44.1
	サービス業	22.6	30.3	33.6	31.0	34.5
	その他	27.4	21.3	26.5	29.5	34.4

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

#### 雇用判断の推移【全産業】



## 9. 設備投資判断

### (1) 最近3ヵ月 [2019年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、1.8ポイント低下の7.3であった。

業種別・・・『製造業』は小規模企業が大幅に上昇したものの、中堅企業の中には好調な業績を背景に工場を増設する動きも見られ、依然規模による差がある。

『非製造業』は6.3と1.5ポイント低下した。

規模別・・・『小規模企業』が1.3ポイント上昇の3.8、『中小企業』が2.7ポイント低下の5.7、『中堅企業』が5.5ポイント低下の17.9となった。中堅企業では比較的好調な業績を背景に、工場を増設する動きも見られる。

#### 【参考】

地域別・・・『阪神地域』が上昇したが、その他の4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)は低下した。

業種別・・・『運輸業』、『宿泊・飲食業』と『不動産業』が上昇したが、他はおおむね低下した。

### (2) 今後3ヵ月 [2019年7月～9月]

全産業・・・先行きは、1.6ポイント上昇の8.9を見込む。

業種別・・・『製造業』は3.5ポイント上昇の13.5、『非製造業』は0.8ポイント上昇の7.1を予想している。

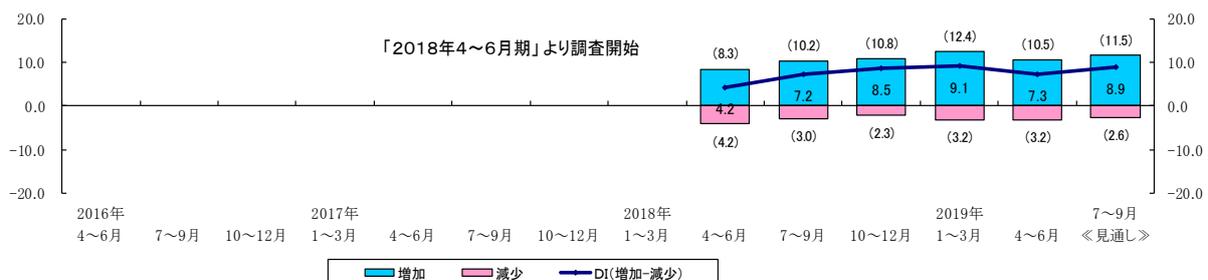
規模別・・・『小規模企業』は0.3ポイントの低下を見込み、『中小企業』は2.4ポイント、『中堅企業』は1.9ポイントの上昇を予想している。

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》
全産業	7.2	8.5	9.1	7.3	8.9
小規模企業	2.4	3.2	2.5	3.8	3.5
中小企業	8.6	9.5	8.4	5.7	8.1
中堅企業	9.3	13.6	23.4	17.9	19.8
製造業	11.8	13.4	13.0	10.0	13.5
小規模企業	4.2	▲3.6	▲12.5	0.0	0.0
中小企業	11.8	14.4	11.0	6.2	11.1
中堅企業	13.7	16.3	25.6	24.7	25.9
非製造業	5.4	6.6	7.8	6.3	7.1
小規模企業	2.3	3.8	3.6	4.1	3.8
中小企業	7.0	7.2	7.2	5.5	6.6
中堅企業	6.1	11.8	21.8	14.0	16.3

項目	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.9	4.3	7.2	5.0	6.9
	阪神地域	9.9	9.3	6.6	10.6	11.0
	播磨地域	6.8	10.6	12.3	7.9	8.4
	但馬・丹波地域	13.4	8.8	10.9	0.0	17.6
	淡路地域	10.5	15.3	12.1	6.1	7.3
業種別	製造業	11.8	13.4	13.0	10.0	13.5
	建設業	6.2	6.7	8.5	4.6	8.0
	卸売業	2.2	2.8	4.9	3.1	4.4
	小売業	1.2	6.2	2.8	3.6	1.2
	不動産業	4.0	5.2	4.1	7.4	8.4
	運輸業	12.9	7.4	12.9	19.7	16.4
	宿泊・飲食業	11.5	9.1	9.5	13.6	9.1
	医療・福祉	8.9	22.0	27.1	17.5	21.4
	サービス業	9.0	9.1	9.6	0.9	0.9
	その他	4.8	8.7	8.2	8.3	6.8

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

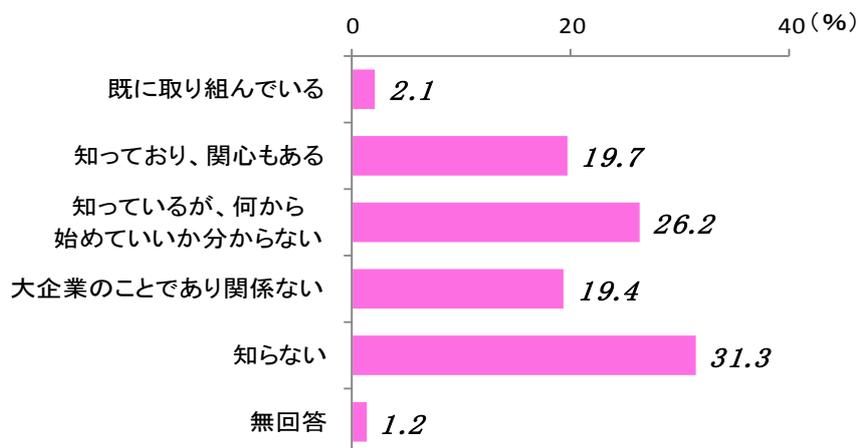
#### 設備投資判断の推移【全産業】



## ◆ SDGsについて

### (1)SDGsについて

- ・SDGsに「既に取り組んでいる」企業は、2.1%にとどまる。「何かからはじめていいかわからない」企業が26.2%であった。
- ・規模別に見ると、中堅企業は「知っており、関心もある」企業が33.9%となっているのに対し、小規模企業は41.5%の企業が「知らない」と回答している。
- ・業種別では、製造業は「知っており、関心もある」企業が28.0%となっている。非製造業では、33.4%の企業が「知らない」と回答している。

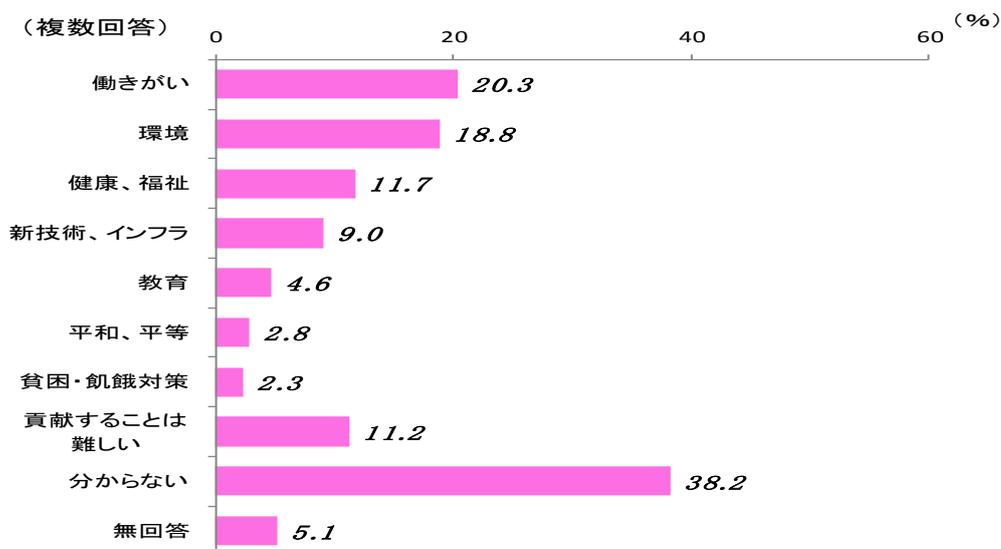


(%)

	回答 企業数 (社)	① 既に取り組 んでいる	② 知っており、 関心もある	③ 知っている が、何かから始 めていいかわ からない	④ 大企業のこと であり関係な い	⑤ 知らない	無回答	合計	
全産業	1,445	2.1	19.7	26.2	19.4	31.3	1.2	100.0	
規模別	小規模企業	349	0.9	12.0	18.3	24.4	41.5	2.9	100.0
	中小企業	835	1.8	18.9	28.9	19.6	29.8	1.0	100.0
	中堅企業	239	5.4	33.9	28.0	11.3	21.3	0.0	100.0
業種別	製造業	393	2.8	28.0	27.7	14.8	25.7	1.0	100.0
	非製造業	1,051	1.9	16.6	25.7	21.1	33.4	1.3	100.0

## (2)SDGsに貢献(行動)できる分野

- ・SDGsに貢献できる分野は、各業種で身近なテーマである「働きがい」が20.3%、「環境」が18.8%、「健康、福祉」が11.7%、「新技術、インフラ」が9.0%となった。
- ・規模別にみると、小規模企業では「分からない」が半数(50.4%)を占めており、中小企業(37.2%)や中堅企業(23.0%)と比べて多い。貢献分野に限って比較すると、規模の大小によらず、「働きがい」、「環境」、「健康、福祉」の3つが上位に並んでいる。
- ・業種別では、製造業で「働きがい」26.2%、「環境」21.6%、について「新技術、インフラ」18.6%と製造業ならではの回答がみられた。

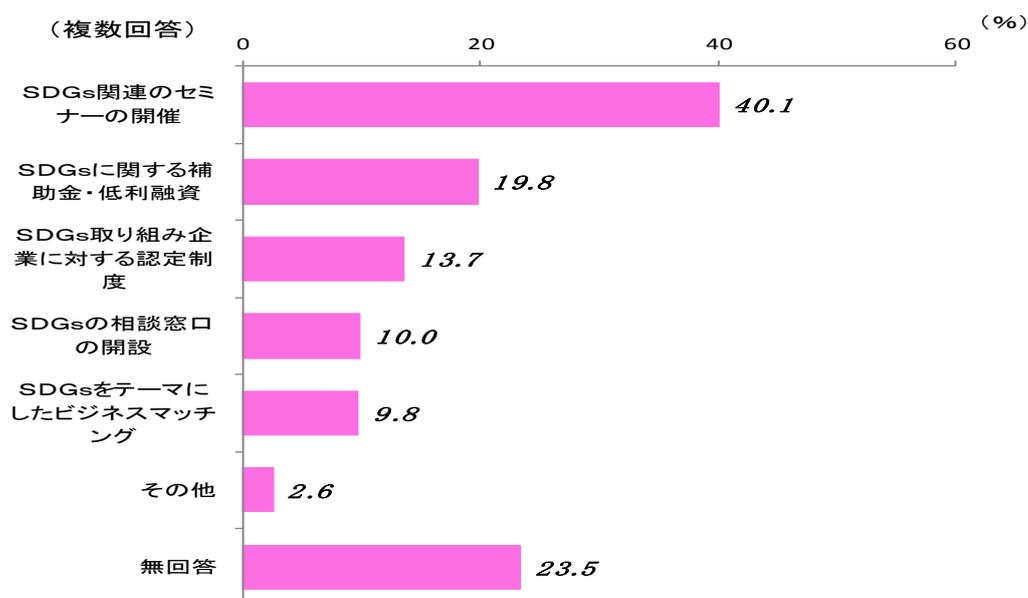


(複数回答) (%)

		回答 企業数 (社)	働きが い	環境	健康、 福祉	新技 術、イン フラ	教育	平和、 平等	貧困・ 飢餓対 策	貢献す ることは 難しい	分か ら ない	無回 答
全産業		1,445	20.3	18.8	11.7	9.0	4.6	2.8	2.3	11.2	38.2	5.1
規模別	小規模企業	349	10.0	13.2	8.6	2.0	2.3	2.0	1.7	14.3	50.4	4.9
	中小企業	835	22.0	19.4	10.1	9.8	4.9	3.0	2.2	11.4	37.2	5.3
	中堅企業	239	30.1	24.7	22.2	16.3	7.5	3.3	3.3	6.7	23.0	4.2
業種別	製造業	393	26.2	21.6	9.2	18.6	5.3	3.3	1.8	9.7	32.6	4.1
	非製造業	1,051	18.2	17.8	12.7	5.4	4.4	2.7	2.5	11.7	40.3	5.5

### (3) SDGsを取り組むための有効な支援策

- SDGsを取り組むための有効な支援策は、多いものから順に「セミナーの開催」40.1%、「補助金・低利融資」19.8%、「認定制度」13.7%、「相談窓口」10.0%、「ビジネスマッチング」9.8%であった。
- 規模別にみると、規模に関わらず「セミナーの開催」と「補助金・低利融資」を望む企業が多い。
- 業種別でも、製造業、非製造業ともに「セミナーの開催」と「補助金・低利融資」が多くなっている。



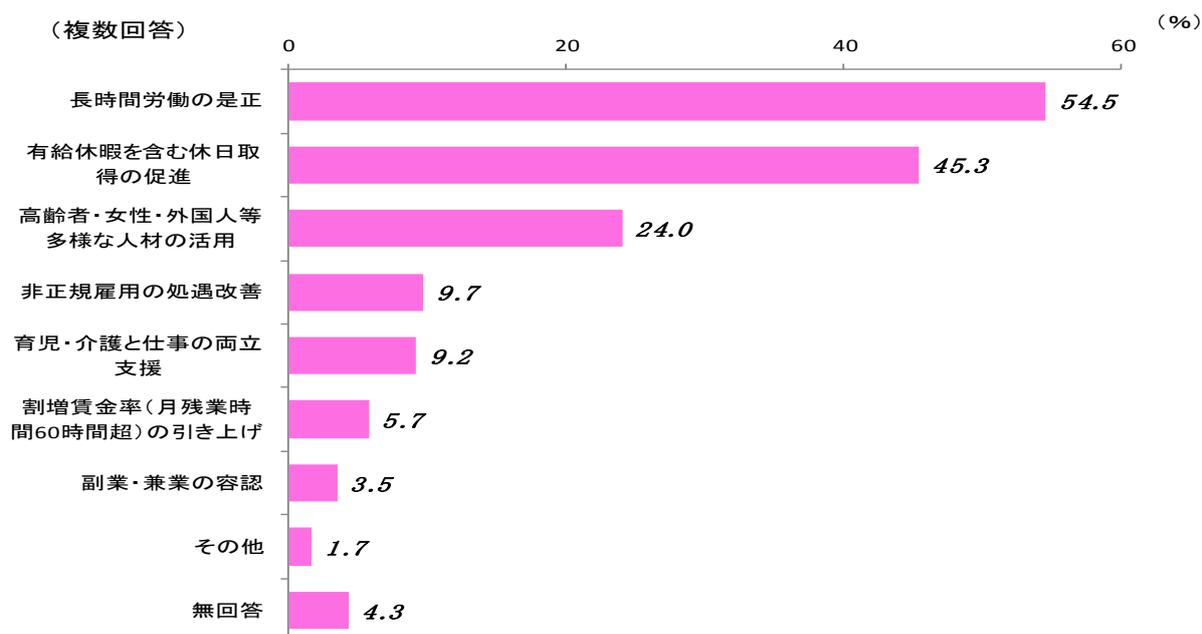
(複数回答) (%)

		回答企業数 (社)	SDGs関連のセミナーの開催	SDGsに関する補助金・低利融資	SDGs取り組み企業に対する認定制度	SDGsの相談窓口の開設	SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	その他	無回答
全産業		1,445	40.1	19.8	13.7	10.0	9.8	2.6	23.5
規模別	小規模企業	349	35.8	18.6	6.3	9.7	8.9	2.6	24.1
	中小企業	835	40.8	18.9	15.3	10.4	10.1	2.5	23.6
	中堅企業	239	43.5	25.1	18.8	8.4	10.9	2.9	20.9
業種別	製造業	393	44.0	25.7	17.0	8.7	11.7	2.3	20.6
	非製造業	1,051	38.5	17.6	12.5	10.5	9.0	2.7	24.5

## ◆ 働き方改革の実施状況について

### (1)実施(予定含む)している具体的内容

- ・働き方改革について、予定のものも含み実施している具体的な内容は、「長時間労働の是正」が54.5%で最も多く、以下「有給休暇を含む休日取得の促進」が45.3%、「高齢者・女性・外国人等多様な人材の活用」24.0%となっている。
- ・規模別にみると、「休日の取得」に関して、中堅企業では6割（59.8%）が取り組んでいるのに対して、小規模企業は3割弱（27.8%）にとどまる。

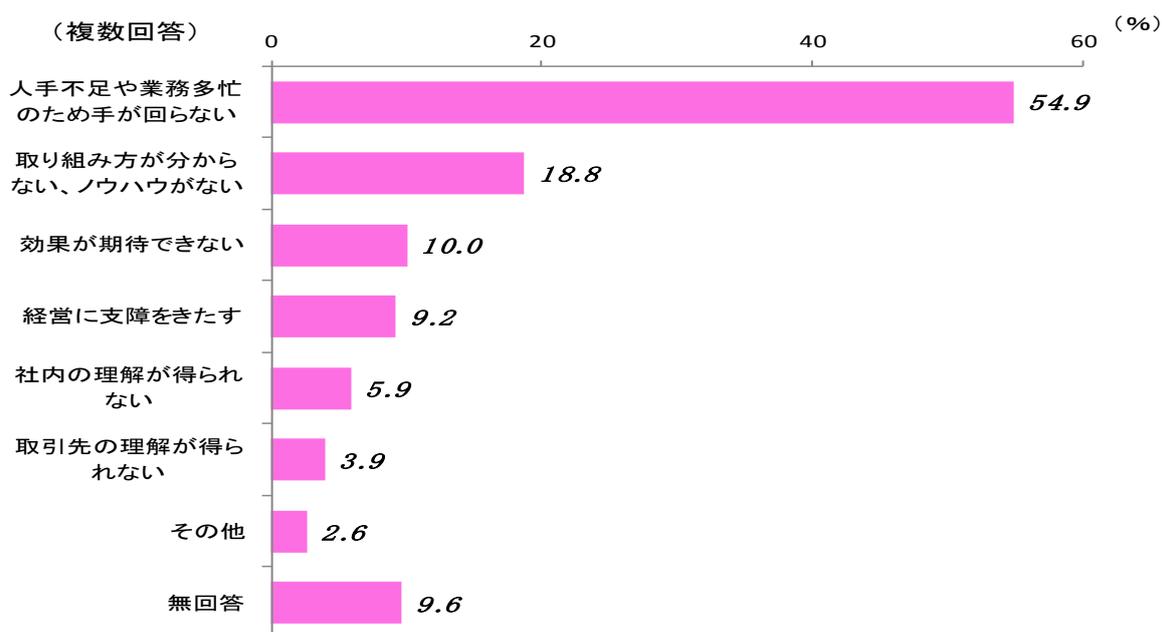


(複数回答) (%)

		回答企業数(社)	長時間労働の是正	有給休暇を含む休日取得の促進	高齢者・女性・外国人等多様な人材の活用	非正規雇用の処遇改善	育児・介護と仕事の両立支援	割増賃金率(月残業時間60時間超)の引き上げ	副業・兼業の容認	その他	無回答
全産業		1,445	54.5	45.3	24.0	9.7	9.2	5.7	3.5	1.7	4.3
規模別	小規模企業	349	49.6	27.8	16.6	6.6	4.9	3.4	5.4	5.2	9.7
	中小企業	835	54.3	48.6	25.7	9.5	8.7	6.3	2.9	0.6	2.5
	中堅企業	239	61.5	59.8	28.9	15.1	18.0	6.7	2.1	0.4	2.5
業種別	製造業	393	56.0	48.9	29.3	9.9	8.1	4.3	1.0	1.0	2.8
	非製造業	1,051	54.0	44.1	22.0	9.6	9.6	6.3	4.4	1.9	4.9

## (2) 取り組む際の課題

- ・働き方改革に取り組む際の課題としては、54.9%の企業が「人手不足や業務多忙のため手が回らない」と回答しており、雇用判断の不足感が強い状況を反映した回答となった。続いては「取り組み方が分からない、ノウハウがない」が18.8%、「効果が期待できない」が10.0%となっている。
- ・規模別では、「人手不足」を課題に挙げる企業は、中堅企業（61.9%）や中小企業（55.7%）に多い。また、「ノウハウがない」は小規模企業（24.1%）に多い。



(複数回答) (%)

		回答企業数 (社)	人手不足や業務多忙のため手が回らない	取り組み方が分からない、ノウハウがない	効果が期待できない	経営に支障をきたす	社内の理解が得られない	取引先の理解が得られない	その他	無回答
全産業		1,445	54.9	18.8	10.0	9.2	5.9	3.9	2.6	9.6
規模別	小規模企業	349	48.1	24.1	12.6	5.2	2.3	4.0	4.6	7.4
	中小企業	835	55.7	17.1	9.8	10.4	7.2	4.1	2.0	9.9
	中堅企業	239	61.9	15.5	7.5	11.7	5.9	3.8	2.1	12.1
業種別	製造業	393	56.0	16.0	8.7	11.7	7.1	2.5	2.0	11.5
	非製造業	1,051	54.5	19.7	10.6	8.3	5.4	4.5	2.9	8.9

#### IV.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」-「悪い」

項目	2018年 7~9月				2018年 10~12月				2019年 1~3月				2019年 4~6月				2019年 7~9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	16.6	71.2	12.2	4.4	15.3	75.2	9.4	5.9	17.1	69.8	13.1	4.0	13.4	74.9	11.8	1.6	10.9	78.0	11.0	▲ 0.1
小規模企業	10.7	76.0	13.3	▲ 2.7	9.4	80.4	10.2	▲ 0.9	11.0	73.6	15.4	▲ 4.4	5.7	82.5	11.8	▲ 6.0	4.6	83.5	11.9	▲ 7.2
中小企業	17.6	69.9	12.5	5.1	16.6	74.1	9.3	7.2	16.9	69.8	13.3	3.7	15.1	71.9	13.1	2.0	12.9	75.4	11.7	1.2
中堅企業	21.5	69.1	9.4	12.0	20.3	71.8	7.9	12.3	28.0	63.8	8.3	19.7	18.0	74.9	7.1	10.9	13.0	80.3	6.7	6.3
製造業	19.9	66.1	14.0	5.9	20.2	69.2	10.6	9.6	21.0	66.2	12.8	8.2	15.8	71.5	12.7	3.1	13.4	73.8	12.9	0.5
小規模企業	4.2	83.3	12.5	▲ 8.3	7.1	75.0	17.9	▲ 10.7	12.5	62.5	25.0	▲ 12.5	3.8	84.6	11.5	▲ 7.7	11.5	69.2	19.2	▲ 7.7
中小企業	19.4	65.6	14.9	4.5	18.6	71.1	10.3	8.4	17.4	68.4	14.2	3.2	14.1	70.8	15.2	▲ 1.1	12.8	73.7	13.5	▲ 0.7
中堅企業	25.3	63.2	11.6	13.7	29.7	61.5	8.8	20.9	33.3	61.1	5.6	27.8	25.6	69.8	4.7	20.9	16.5	75.3	8.2	8.2
非製造業	15.3	73.2	11.5	3.8	13.5	77.5	9.0	4.5	15.7	71.2	13.0	2.7	12.4	76.2	11.4	1.0	10.0	79.7	10.3	▲ 0.4
小規模企業	11.2	75.4	13.4	▲ 2.2	9.6	80.9	9.6	0.0	10.9	74.6	14.5	▲ 3.5	5.9	82.3	11.8	▲ 5.9	4.1	84.6	11.3	▲ 7.2
中小企業	16.7	72.0	11.3	5.3	15.7	75.3	9.0	6.8	16.7	70.5	12.8	3.9	15.4	72.5	12.0	3.4	12.8	76.4	10.8	2.0
中堅企業	18.8	73.2	8.0	10.9	14.0	78.7	7.4	6.6	24.2	65.6	10.2	14.1	13.7	77.8	8.5	5.2	11.1	83.0	5.9	5.2

項目	2018年 7~9月				2018年 10~12月				2019年 1~3月				2019年 4~6月				2019年 7~9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	17.9	69.8	12.3	5.6	15.4	73.5	11.1	4.2	20.6	64.3	15.1	5.5	14.1	73.8	12.0	2.1	11.4	79.8	8.8	2.6
	阪神地域	15.8	72.4	11.8	3.9	17.0	77.1	5.9	11.2	16.8	73.8	9.4	7.3	10.3	80.5	9.2	1.1	8.4	81.6	10.0	▲ 1.6
	播磨地域	18.2	71.2	10.6	7.6	16.7	75.0	8.3	8.3	15.8	71.9	12.4	3.4	15.6	72.2	12.2	3.4	12.3	75.0	12.7	▲ 0.4
	但馬・丹波地域	9.0	79.1	11.9	▲ 3.0	7.0	77.2	15.8	▲ 8.8	12.5	70.3	17.2	▲ 4.7	11.5	69.2	19.2	▲ 7.7	13.5	69.2	17.3	▲ 3.8
	淡路地域	11.5	66.7	21.9	▲ 10.4	7.1	76.5	16.3	▲ 9.2	12.1	68.7	19.2	▲ 7.1	11.2	74.5	14.3	▲ 3.1	10.4	77.1	12.5	▲ 2.1
業種別	製造業	19.9	66.1	14.0	5.9	20.2	69.2	10.6	9.6	21.0	66.2	12.8	8.2	15.8	71.5	12.7	3.1	13.4	73.8	12.9	0.5
	建設業	18.5	73.6	7.9	10.6	19.5	74.3	6.2	13.3	25.0	66.1	8.9	16.1	18.3	73.4	8.3	10.1	12.4	79.3	8.3	4.1
	卸売業	15.4	68.9	15.8	▲ 0.4	13.6	72.8	13.6	0.0	14.2	63.7	22.1	▲ 8.0	12.4	70.1	17.5	▲ 5.1	11.3	74.9	13.9	▲ 2.6
	小売業	15.1	68.6	16.3	▲ 1.2	11.2	77.6	11.2	0.0	11.0	68.5	20.5	▲ 9.6	6.0	72.3	21.7	▲ 15.7	4.8	74.7	20.5	▲ 15.7
	不動産業	9.9	82.3	7.7	2.2	9.6	86.3	4.1	5.6	8.2	85.2	6.6	1.5	5.7	87.1	7.2	▲ 1.5	4.7	86.5	8.8	▲ 4.1
	運輸業	21.0	69.4	9.7	11.3	7.5	86.6	6.0	15.1	17.1	74.3	8.6	8.6	19.4	75.8	4.8	14.5	17.7	79.0	3.2	14.5
	宿泊・飲食業	11.5	76.9	11.5	0.0	12.5	70.8	16.7	▲ 4.2	28.6	47.6	23.8	4.8	13.6	81.8	4.5	9.1	9.1	86.4	4.5	4.5
	医療・福祉	6.5	87.0	6.5	0.0	12.2	78.0	9.8	2.4	12.0	82.0	6.0	6.0	5.1	91.5	3.4	1.7	3.4	94.9	1.7	1.7
	サービス業	17.4	67.0	15.7	1.7	12.7	75.5	11.8	0.9	16.7	69.2	14.2	2.5	12.8	73.5	13.7	▲ 0.9	9.4	77.8	12.8	▲ 3.4
	その他	17.7	71.0	11.3	6.5	17.0	72.3	10.6	6.4	12.2	77.6	10.2	2.0	19.7	68.9	11.5	8.2	19.7	72.1	8.2	11.5

【各種判断】

DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項目	2018年 7~9月				2018年 10~12月				2019年 1~3月				2019年 4~6月				2019年 7~9月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わら ず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わら ず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI												
売上高判断	29.0	58.5	12.5	16.5	30.0	57.0	12.9	17.1	29.4	54.6	16.0	13.4	27.3	59.9	12.8	14.4	22.6	67.8	9.6	13.1
経常利益判断	25.0	61.1	14.0	11.0	24.6	61.0	14.4	10.2	23.5	62.7	13.8	9.7	24.2	63.2	12.6	11.6	19.7	70.8	9.5	10.2
仕入価格判断	23.5	74.2	2.3	21.3	26.5	71.8	1.7	24.7	25.6	71.5	2.9	22.7	26.7	71.5	1.8	24.9	24.0	74.6	1.5	22.5
生産判断【製造業のみ】	30.7	59.6	9.6	21.1	31.6	60.3	8.1	23.5	30.8	58.3	10.9	19.9	27.0	64.6	8.5	18.5	22.7	70.7	6.7	16.0
在庫判断	4.0	91.4	4.6	▲ 0.7	3.2	92.9	3.9	▲ 0.7	3.9	92.1	4.0	▲ 0.1	2.5	94.3	3.1	▲ 0.6	2.5	95.1	2.4	0.2
資金繰り判断	13.5	79.7	6.8	6.7	12.7	81.5	5.8	6.9	11.2	82.8	5.9	5.3	9.9	84.9	5.2	4.7	9.4	85.2	5.4	4.1
雇用判断	27.1	71.7	1.2	25.9	26.9	71.8	1.3	25.5	28.4	70.6	1.1	27.3	28.3	70.2	1.5	26.7	28.4	70.5	1.1	27.3
設備投資判断	10.2	86.7	3.0	7.2	10.8	86.9	2.3	8.5	12.4	84.4	3.2	9.1	10.5	86.3	3.2	7.3	11.5	85.9	2.6	8.9